

(4) 将来負担比率**159.4%**

将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

平成29年度は、臨時財政対策債や減収補てん債(※)の増加により県債残高が増加したことから、将来負担額は145億円の増となりましたが、将来負担額から控除される交付税算入見込額も130億円増加したことなどから、分子は10億円の増となりました。

また、標準財政規模が40億円増加したことなどから、分母は26億円の増となった結果、将来負担比率は前年度に比べて0.8ポイント減少(改善)しました。

※ 地方交付税で算定される税収額と実際の税収額を比較し、実際の税収額が少ない場合に、差額の範囲内で発行が認められるものです。償還にあたり、後年度に交付税措置(75%)があります。

(単位:億円。表示単位未満は四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	差引
A 将来負担額	14,899	15,044	145
① 県債現在高(※)	12,479	12,784	305
② 債務負担行為に基づく支出予定額	93	67	▲ 26
③ 公営企業会計等への負担見込	225	212	▲ 13
④ 退職手当の支給予定額	2,090	1,971	▲ 119
⑤ 公社等の負債等に係る負担見込額	11	9	▲ 2
B 充当可能基金	607	624	16
① 財政調整基金・減債基金(②を除く)	159	130	▲ 29
② 満期一括償還県債の償還準備積立分	427	473	46
③ その他	21	21	0
C 充当可能特定財源	164	153	▲ 11
D 交付税算入見込額	8,097	8,227	130
分子 A-(B+C+D)	6,030億円	6,041億円	10億円

E 標準財政規模	4,394	4,435	40
F 交付税に算入された元利償還金等	632	645	13
分母 E-F	3,763億円	3,789億円	26億円

将来負担比率(分子/分母)(%)	160.2	159.4	▲ 0.8
-------------------------	--------------	--------------	--------------

※ 満期一括償還県債の償還準備積立分を、県債残高から控除していない。

○平成29年度決算に基づく将来負担比率 **159.4%** 早期健全化基準 **< 400.0%**